

《月次レポート》 アイエヌジー・日本債券オープン

追加型投信 / 国内 / 債券

 愛称 **ヨール・ファンド**

受益者用資料

平成23年12月30日現在

ファンドの特徴

- ◆主としてアイエヌジー・日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、ポートフォリオを構成します。なお、OECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券等に直接投資する場合があります。
- ◆ポートフォリオの構成に当たっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、インカムゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。
- ◆当ファンドの具体的なポートフォリオ等につきましては、マザーファンドの情報を開示しています。
- ◆ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付けは原則としてA格以上に保ちます。

ファンドの概要

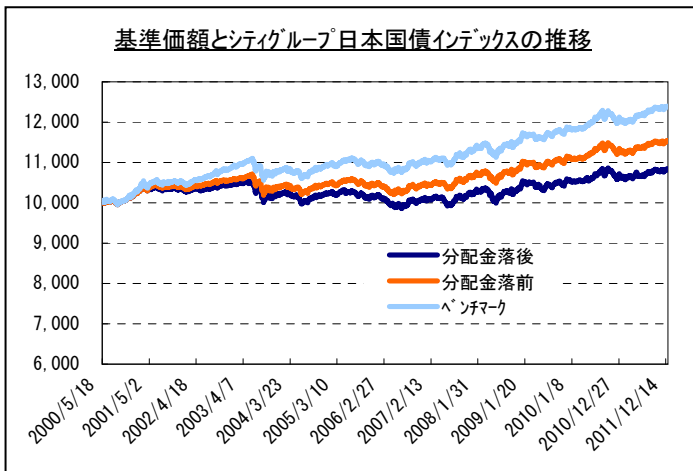
- 信託期間 無期限
- 設定日 平成12年5月18日(木)
- 決算日 毎年5月17日
- お申込み価額 お申込み日の基準価額
- 申込手数料 販売会社によって異なることがありますので、販売会社でご確認下さい。
- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率0.5775% (税抜0.55%)
- ベンチマーク シティグループ日本国債インデックス
*当該指数に関する著作権等の知的財産権
その他の一切の権利は、シティグループ・マーケット・インクに帰属します。

騰落率(リターン)

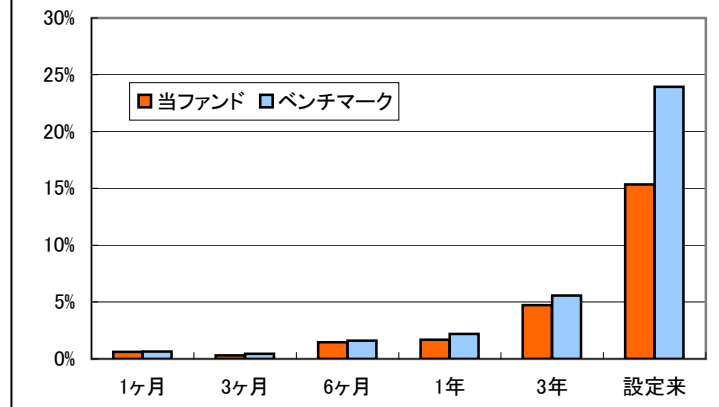
単位:%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
当ファンド	0.61	0.30	1.46
ベンチマーク	0.66	0.46	1.61

	1年	3年	設定来
当ファンド	1.69	4.73	15.34
ベンチマーク	2.21	5.59	23.93



当ファンドとベンチマークの騰落率比較



基準価額・純資産総額

基準価額(円)	10,834
純資産総額	2,172(百万円)
既払分配金(円)	700
直近分配金内訳	
(第8期)	2008年5月19日 70
(第9期)	2009年5月18日 70
(第10期)	2010年5月17日 70
(第11期)	2011年5月17日 70

※ベンチマークの数値はファンド設定日の前日の値を10,000に指数化して表示しています。

※基準価額は信託報酬(純資産総額の年率0.5775%(税抜0.55%))控除後。分配金落前基準価額は税金控除前分配金込み基準価額。手数料は考慮していません。

ファンドコメント

当月は、世界的な景気動向に不透明感が残るなか、神経質な展開を予想し、安定した利回り確保を意図した運用を継続しました。ポートフォリオのデュレーションは概ねベンチマーク並みで運用を開始し、金利変動に応じた調整を実施しました。当月のパフォーマンスは、先物ゾーン(残存7年付近)をベンチマーク対比少なめとする残存構成がマイナスに寄与したものの、東京電力債が国有化観測を背景に値を戻したことから、マザーファンドはベンチマークを若干上回りましたが、運用諸費用を含む当ファンドはベンチマークを下回りました。

これまで同様、世界的な景気減速懸念に加え、政府債務への市場の関心が高まるなか、債券市場は当面、神経質な展開が続くと考えます。このような中、引き続き安定した利回り確保と市場変動に応じた運用により安定的な超過収益の獲得に努めます。

平成23年12月30日現在

アイエヌジー・日本債券マザーファンド

上位組入れ銘柄

	種別	銘柄名	償還日	格付*	クーポン(%)	デュレーション	純資産比率(%)
1	国債	第35回利付国債(30年)	2041年9月20日	AA-	2.000	22.49年	4.7
2	国債	第130回利付国債(20年)	2031年9月20日	AA-	1.800	16.61年	4.7
3	国債	第289回利付国債(10年)	2017年12月20日	AA-	1.500	5.72年	4.1
4	国債	第273回利付国債(10年)	2015年9月20日	AA-	1.500	3.60年	4.0
5	国債	第261回 利付国債(10年)	2014年6月20日	AA-	1.800	2.41年	4.0
6	国債	第259回 利付国債(10年)	2014年3月20日	AA-	1.500	2.17年	4.0
7	国債	第274回利付国債(10年)	2015年12月20日	AA-	1.500	3.85年	3.8
8	国債	第281回利付国債(10年)	2016年6月20日	AA-	2.000	4.29年	3.7
9	国債	第95回利付国債(20年)	2027年6月20日	AA-	2.300	13.22年	3.6
10	国債	第268回利付国債(10年)	2015年3月20日	AA-	1.500	3.13年	3.6

*格付は目論見書記載のとおり、複数の機関によって格付がなされている場合にはその最低の格付を採用しております。(採用する格付機関:S&P、ムーディーズ、JCR、R&I)

	日本債券マザー	ベンチマーク
平均デュレーション	7.73年	7.77年
平均最終利回り	1.02%	0.74%

マーケットコメント

日本債券市場は、長期化する欧州の財政問題に市場の関心が集まるなか、投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて債券の買い安心感が広がり、月末の10年国債最長期債利回り(以下、長期金利)は1.0%を若干下回る水準まで低下しました。

上旬は、特段の材料がないなか、動意の乏しい展開が続きました。欧州危機を巡って各国の足並みが揃わないことを材料に投資家がリスク回避姿勢を強めるなか、債券の買い安心感が広がりました。また、欧州金融機関の格下げ方向への見直しが伝わるとリスク回避の流れが加速、国内長期金利は1.0%付近まで徐々に買い進められました。

中旬に入っても、欧州問題を睨みながらの神経質な展開が続きました。米消費者信頼感指数など、市場予想を上回る米経済指標の発表や、欧州首脳会議による財政規律強化の基本合意を受けて市場の不安心理が後退する局面も見られたものの、市場の流れを変えるほどの影響はありませんでした。15日の20年国債入札がやや低調な結果に終わるなど需給面の不安が相場の上値を抑えたものの、根強い欧州財政問題が債券相場の下支えとなり、長期金利は1.0%を下回る水準まで買い進められました。

下旬に入ると、クリスマス休暇などで市場参加者が減少、薄商いのなか狭いレンジでの小動きとなりました。国内要因としては、税制議論に関する政府方針を巡って市場の思惑が交錯したものの、最終決定まで時間を要することから、市場の反応は限定的でした。年末にかけては、円高基調が先行き不透明要因となり、長期金利は0.9%台後半で推移しました。

《月次レポート》 **アイエヌジー・日本債券オープン**

愛称 **ヨール・ファンド**

受益者用資料

追加型投信／国内／債券

お客様にご負担いただく費用

お客様に直接ご負担いただく費用

申込手数料

お申込日の基準価額に対して上限0.525%（税抜き0.500%）を乗じた額とします。（注）

※＜自動けいぞく投資コース＞を選択された受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

（注）販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）

保有している期間の純資産総額に対し年率0.5775%（税抜き0.550%）。

その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことはできません。）

*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。

主な基準価額の変動要因

当ファンドは、主として「アイエヌジー・日本債券マザーファンド」を通じて、公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○金利変動リスク

公社債等は市場金利の変動により価格が変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格が下落します。ファンドは実質的に公社債等に投資しますので、金利の変動によりファンドの基準価額は変動します。

○信用リスク

公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、公社債等の価格は変動します。公社債等の発行体が債務不履行になった場合には、公社債等の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

販売会社	金融商品取引業者／登録金融機関 登録番号	加入協会	備考
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	日本証券業協会	
アイエヌジー生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第538号	日本証券業協会	*

※備考欄の「*」は、現在当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。

設定・運用: アイエヌジー投信株式会社 金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第300号
加入協会: (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 日本証券業協会

本資料は、アイエヌジー投信株式会社（以下「当社」）が作成した受益者用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は取扱販売会社にて提供します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。